

平成22年度 収支予算書

【2010年4月1日 ～ 2011年3月31日】

(単位:千円)

科 目	H22年度予算額	H21年度予算額	増 減
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	9,320	8,780	540
② 会費収入			
賛助会員会費収入	86,310	86,060	250
③ 事業収入			
調査研究受託収入	44,200	37,000	7,200
海外調査事業収入	8,000	8,000	0
④ 補助金等収入			
助成事業収入	4,320	5,850	△ 1,530
⑤ 雑収入			
受取利息収入	70	70	0
雑収入	80	80	0
事業活動収入計 (A)	152,300	145,840	6,460
2. 事業活動支出			
① 事業費支出 (調査・研究等)	104,725	93,190	11,535
(1) 運航技術の改善	(5,850)	(2,310)	(3,540)
(2) 整備技術の改善	(4,400)	(1,100)	(3,300)
(3) 運航の安全性及び耐空性の維持・向上	(5,365)	(4,300)	(1,065)
(4) 航空機及び装備品等の安全性の維持・向上	(4,370)	(4,450)	(△ 80)
(5) 航空機及びエンジン等の環境適合性	(11,450)	(9,070)	(2,380)
(6) 航空従事者の資格、養成及び訓練	(470)	(1,820)	(△ 1,350)
(7) 国際機関及び諸外国航空当局の基準・法規	(9,640)	(4,760)	(4,880)
(8) 国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙	(10,540)	(15,370)	(△ 4,830)
(9) 運航・整備技術、安全情報等のデータ収集・提供*	(35,520)	(36,110)	(△ 590)
(10) その他	(17,120)	(13,900)	(3,220)
② 管理費支出	46,680	55,200	△ 8,520
事業活動支出計 (B)	151,405	148,390	3,015
事業活動支出差額 (C)=(A)-(B)	895	△ 2,550	3,445
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 欧州駐在員事務所閉鎖準備資金取崩収入	2,500	0	2,500
投資活動収入計 (D)	2,500	0	2,500
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	750	750	0
② 退職給与引当資産取得支出	2,180	1,960	220
③ 事務所移転準備資金支出	2,000	2,000	0
④ システム構築準備資金支出	2,500	2,500	0
⑤ 欧州駐在員事務所閉鎖準備資金支出	0	2,500	△ 2,500
投資活動支出計 (E)	7,430	9,710	△ 2,280
投資活動支出差額 (F)=(D)-(E)	△ 4,930	△ 9,710	4,780
III. 予備費支出 (G)	1,500	1,500	0
当期収支差額 (H)=(C)+(F)-(G)	△ 5,535	△ 13,760	8,225
前期繰越収支差額 (I)	52,000	41,430	10,570
次期繰越収支差額 (J)=(H)+(I)	46,465	27,670	18,795

* 事業費支出の(9)運航・整備技術、安全情報等のデータ収集・提供には、「欧州駐在員事務所閉鎖費 2,500千円」を含む。